

あいちゼロカーボン推進協議会

2021年4月22日

あいちゼロカーボン推進協議会

本資料は4月22日に開催されました
あいちゼロカーボン推進協議会総会で
承認された内容の一部です

発起人からのメッセージ

ゼロカーボンは農業革命、産業革命、IT革命に次ぐ第四の革命とも言われ、これまで進められてきた省エネルギーや再生可能エネルギーの導入などといった従来の延長線の取り組みにとどまらず、革新的な技術開発を進め、社会に導入し、社会を変えていく必要があります。

また、素材から生産、製品利用、廃棄・再生利用といったサプライチェーン全体での取組も不可欠です。加えてオフィスビルや店舗、交通、サービス業、ロジスティックス、公共施設、家庭などあらゆる分野において、積極的な取組を進める必要があります。

このため、ゼロカーボン社会の実現には多様な主体が連携して総力を結集し、各々の活動を連動させながら取組を進め、社会や社会制度を変えていく必要があるのです。

そうした大きな動きをつくっていく上で、産業・学術・行政の連携協働は極めて重要です。

愛知県を中心とする中部圏は、ものづくり産業の一大集積地として我が国の経済発展に大きく寄与して参りました。この地には、高度な産業技術・生産システムが集積され、機能的な流通・物流基盤が整備されているのに加え、高度な環境技術とそれを活用した環境ビジネスが展開されています。

さらに、産業・学術・行政の連携協働の実績もあります。愛知は、ゼロカーボンの実現に向けた取組の先頭に立つに相応しいポテンシャルと責任を持っているのです。

こうした認識に立って、私たちは、ゼロカーボン社会の実現に向けたイノベーションを起こしていくためのコラボレーションの場を創ることが急務であると考え、ここに「あいちゼロカーボン推進協議会」の設立を提案するものです。

一緒にゼロカーボン社会の実現に向け活動していきましょう。

愛知県知事	大村 秀章
名古屋大学総長	松尾 清一
愛知工業大学学長	後藤 泰之
中部産業連盟会長	伊奈 功一

設立発起人のご紹介

中部産業連盟会長
伊奈 功一

名古屋大学総長
松尾 清一

愛知県知事
大村 秀章

愛知工業大学学長
後藤 泰之

背景 持続可能な社会の実現

安全を基盤とした脱炭素・循環・自然共生の各分野を統合的に達成した
持続可能な社会の実現には“**ゼロカーボン**”が主要テーマ

技術および産業構造の**パラダイムシフト**が不可欠
従来の経済原理主義から**成長の機会と捉える時代**へ（グリーン成長戦略）

多様な主体が**サプライチェーン全体**で取り組み、**社会実装**することで
ゼロカーボン社会の実現を加速

あいちはさらなる世界に誇れる地域、ビジネス拠点へ

日本におけるゼロカーボン社会への取り組み

日本政府	2020年10月 「2050年までに温室効果ガス排出量ゼロを目指す」ことを宣言 2020年12月 「カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」として 成長戦略の重要課題に位置付け行動計画を公表
自治体	全国331自治体が「ゼロカーボン都市」を宣言し、 具体的なアクションプランの策定を開始 (2021年3月19日時点)
企業	パリ協定を契機にゼロカーボンに向けた脱炭素経営が進展し、 グリーンファイナンスの勢いも増加
大学	- ゼロカーボンに向けた多様な先進技術の研究開発が加速 - ビヨンドゼロ（過去に排出された大気中のCO2削減）に関する研究もスタート

産学官連携



産業・学術・行政のコラボレーションとイノベーションの喚起に
取り組むことでゼロカーボン社会の実現を目指す

団体の概要

名称	あいちゼロカーボン推進協議会
会長 副会長	会長： 架谷 昌信 愛知工業大学 工学部機械学科 特任教授 副会長： 佐宗 章弘 名古屋大学 副総長
目的	我が国の成長戦略及び地域循環共生圏の考え方を踏まえながら、産業・学術・行政のコラボレーションとイノベーションの喚起に取り組むことによって、ゼロカーボン社会の実現を目指す。
会員	ゼロカーボンに取り組む企業、自治体、大学研究機関、団体など 会員は愛知県内に限定せず、広く全国から参加可能
事務局	一般社団法人 中部産業連盟 事務局長 梶川 達也

役 員

敬称略、五十音順

理 事

荒川 潤	愛知県知事特別秘書（政策調整）
稲見 秀之	株式会社三菱UFJ銀行 今池支店 支店長
尾山 英樹	野村證券株式会社 常務 名古屋駐在兼名古屋支店長
唐戸 潤	豊田通商株式会社 CDTO補佐
小坂 信之	一般社団法人中部産業連盟 専務理事
新村 達也	清水建設株式会社 常務執行役員 名古屋支店長
鈴置 保雄	愛知工業大学 総合技術研究所所長
竹鶴 隆昭	大同特殊鋼株式会社 常務執行役員
水谷 法美	名古屋大学 大学院工学研究科 教授
肆矢 直司	東邦ガス株式会社 C S R環境部長

監 事

荻原 直毅	三井住友海上火災保険株式会社 常務執行役員 名古屋企業本部長
-------	--------------------------------

顧問 オブザーバー

敬称略

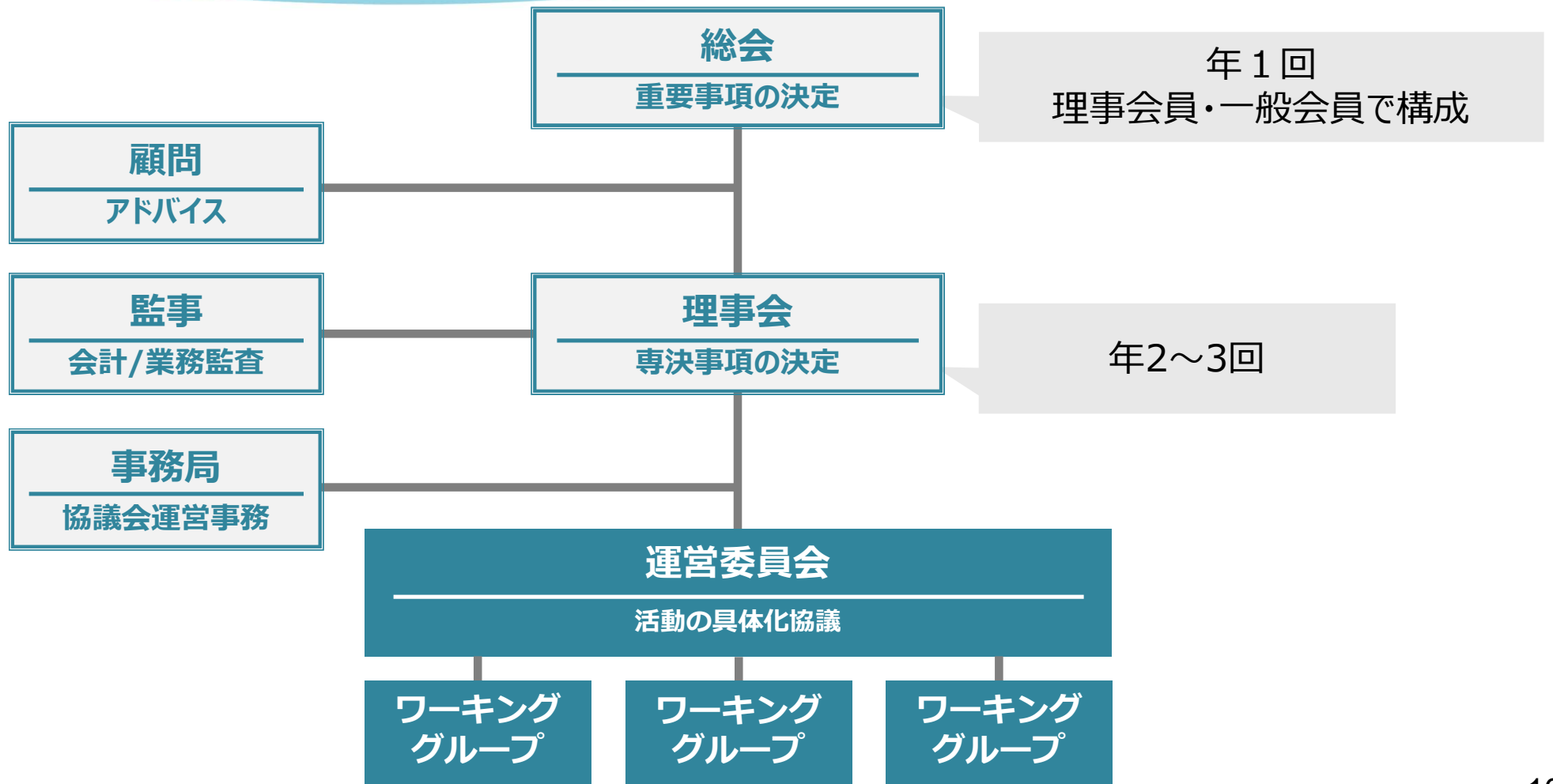
顧 問

大村 秀章 愛知県 知事
松尾 清一 名古屋大学 総長
後藤 泰之 愛知工業大学 学長
伊奈 功一 中部産業連盟 会長

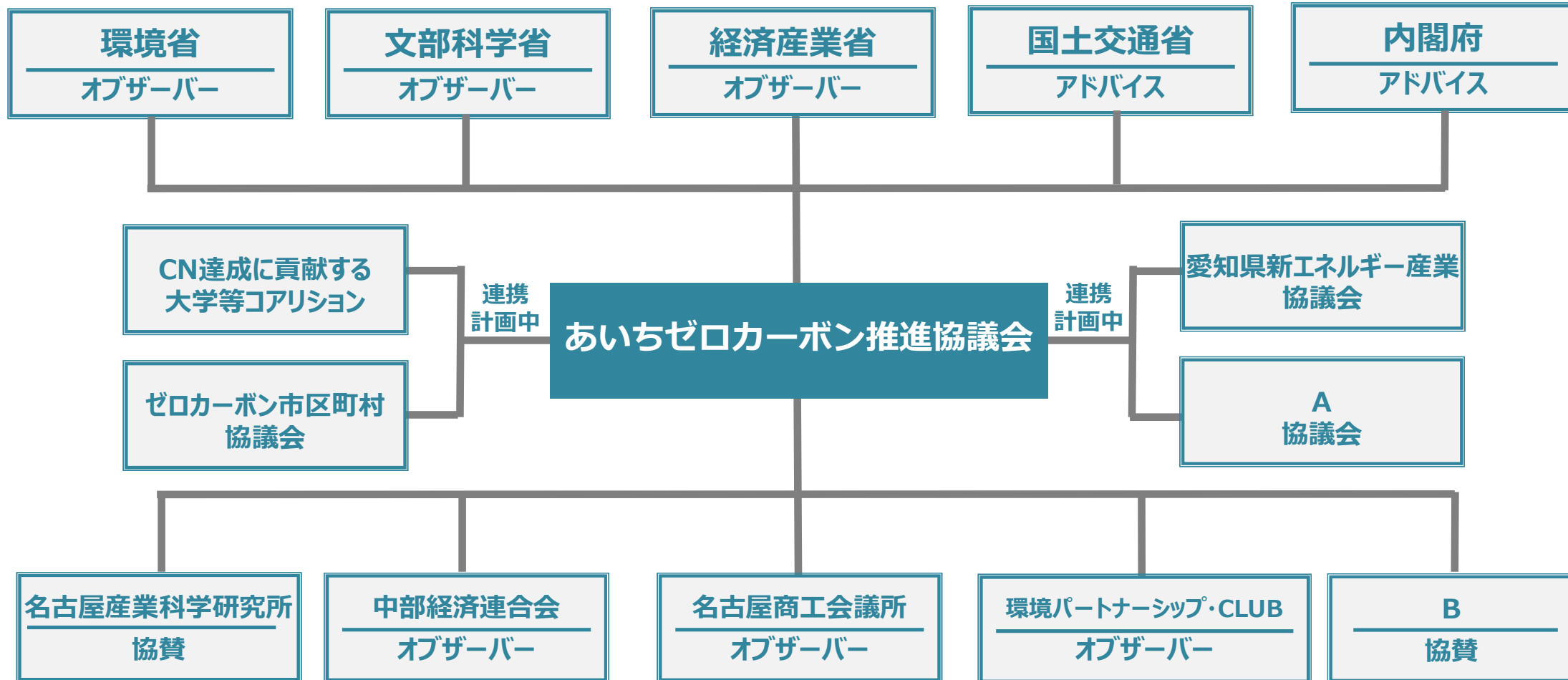
オブザーバー

経済産業省 中部経済産業局
環境省 中部地方環境事務所
一般社団法人 中部経済連合会
名古屋商工会議所

組織体制



各種団体との連携



活動内容の種類（案）

具現化活動

- 新たな社会像の提案、その実現に向けた制度や政策の提言
- 先端技術の研究開発とその社会実装
- 企業活動やライフサイクルを通じた製品のゼロカーボン化
- ゼロカーボンのまちづくり推進

支援活動

- ゼロカーボン社会の実現に向けた気運の醸成
- 人材の育成
- 情報発信・国際交流
- グローバルな展開

活動内容（3ヶ年主要活動案）

	2021年度				2022年度		2023年度		2024年 度以降
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	上半期	下半期	上半期	下半期	
愛知県									
ZC宣言 自治体	【宣言自治体の推進策定支援等】 宣言自治体の計画等を策定。 【CFPプラットフォーム構築検討等】 【研究シーズ、企業ニーズ見える化】 【人材育成／啓蒙・啓発等】				【ロードマップ策定等】 WG検討結果等を踏まえて協議を重ね、具体的なCN実現に向けたロードマップを策定する。供給側・利用者側・まちづくりの3つの柱等で検討を行う。 【産学官カーボンニュートラル共同研究PJ着手】 上記の基礎自治体ロードマップ等に基づくF/Sや共同研究PJ等を着手可能なものから実施していく。 【カーボンニュートラル個別企業、PJ支援】 会員を中心に、具体的な困りごとに対し支援を実施していく。		【ロードマップの 着実な実施】 CN実現に向けたロードマップの着実な実施とPDCAを重ねていく。 スーパーシティ構想等と連携したプロトンアイランド構想に基づく具体的なハード整備等を含める。		
学術機 関等									
エネルギー部 門									
産業 部門	【部門ごとの課題抽出等】 温室効果ガスの排出部門ごとにWGを設置し、カーボン診断を実施し、課題と解決の方向性を提案。 【部門ごとの ベストプラクティス共有等】 温室効果ガスの排出部門ごとにWGを設置し、ベストプラクティスを共有し、自社に生かす。								
業務 部門									
廃棄物 部門等									

活動内容（2021年活動案）

1. 2050年ZC実現に向けたロードマップの検討

2050年に目指す姿と2030/2040のマイルストーン策定

2. 産業別のCN実現に向けた対応方向性と産業再編の検討（産業）

「ものづくり」を基軸として、産業を以下に分類して検討

電化が可能な産業（グリーン電力に置き換え）

電化は不可能だが、カーボンフリー燃料(水素・再生メタン等)への転換が可能な産業

電化／カーボンフリー燃料ともに転換が不可能な産業

3. ゼロカーボンをめざす企業の支援（産業）

ゼロカーボン診断（CO2排出量算定、排出削減手段提案）、対策支援など

4. 基礎自治体のゼロカーボンシティ実現に向けた具体策検討（自治体）

ゼロカーボンシティを宣言した基礎自治体のロードマップ作成・支援策の先行的検討

5. ゼロカーボンオフィス、ビル、キャンパス等の推進

ゼロカーボンを目指す多様な取り組みの支援



6. ゼロカーボンオープンイノベーションの推進（学術機関等）

産学行政連携の加速に向けた研究開発シーズ、ニーズの見える化

7. 上記を支えるCFPプラットフォームの構築検討

CO2の見える化とそのデータベースの構築並びにCP等との連動検討

8. ゼロカーボン人材の育成支援

文科省、環境省等と連携した、人材育成プログラムの開発と、育成コースの運営

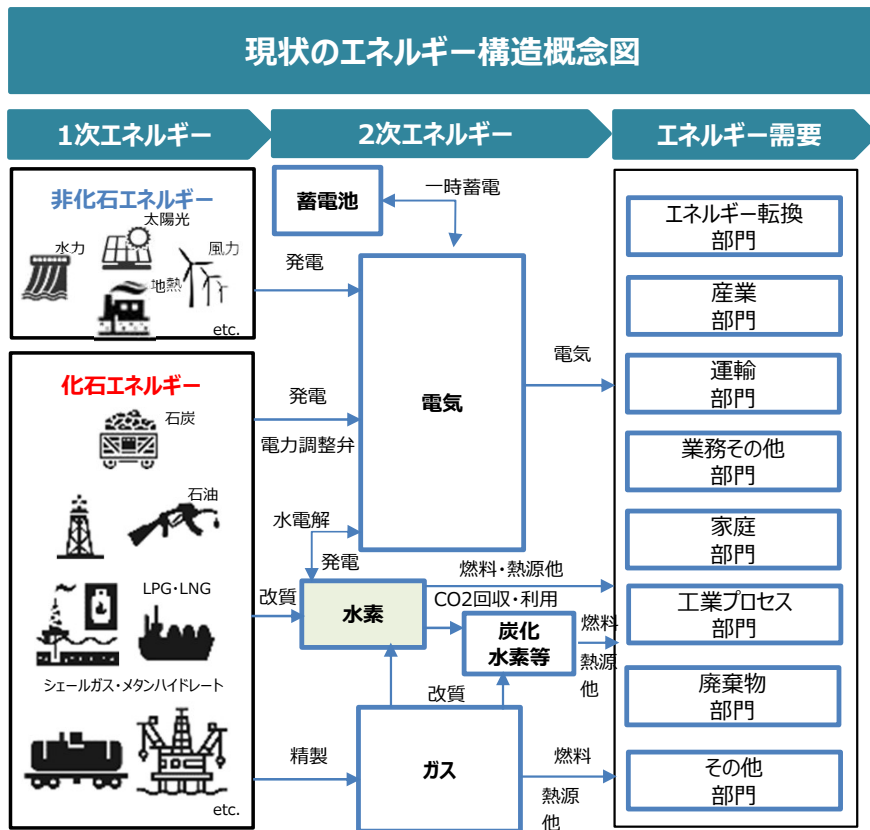
9. ゼロカーボン社会の実現に向けた気運の醸成

セミナー、講演会を通じた情報展開
顕彰制度、啓発活動による気運の向上

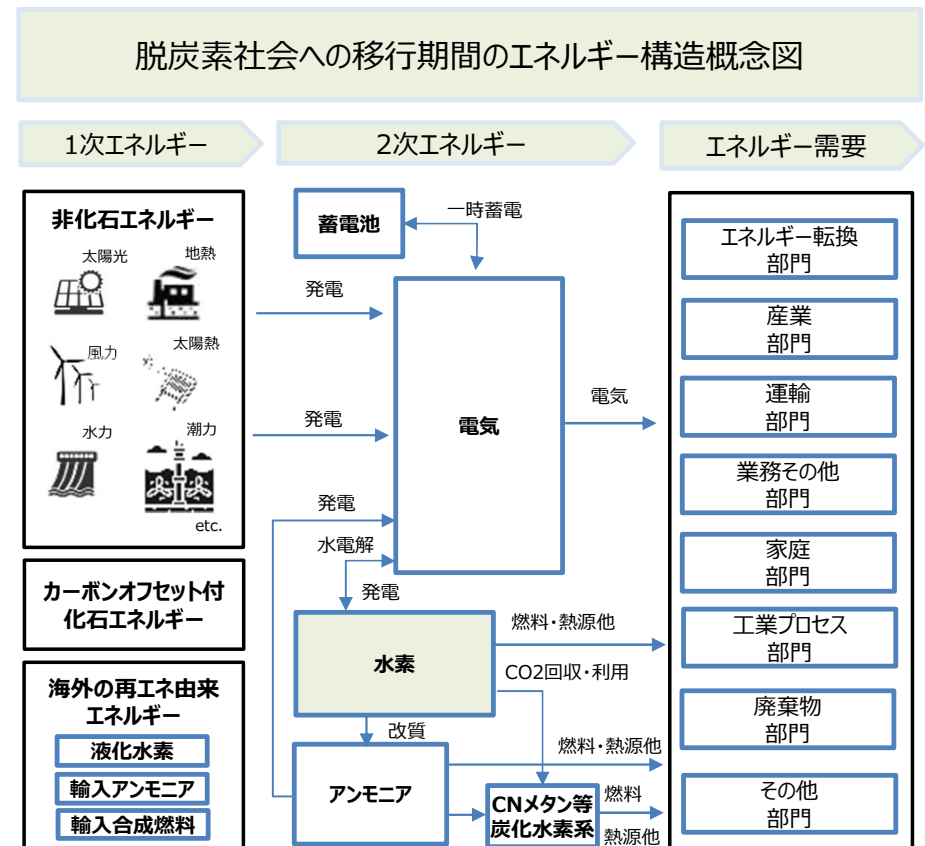
10. 国内外への情報発信、他団体との連携強化による活動の横展開

テーマ1 & 2 ゼロカーボン実現に向けた対応方向性検討

現 在



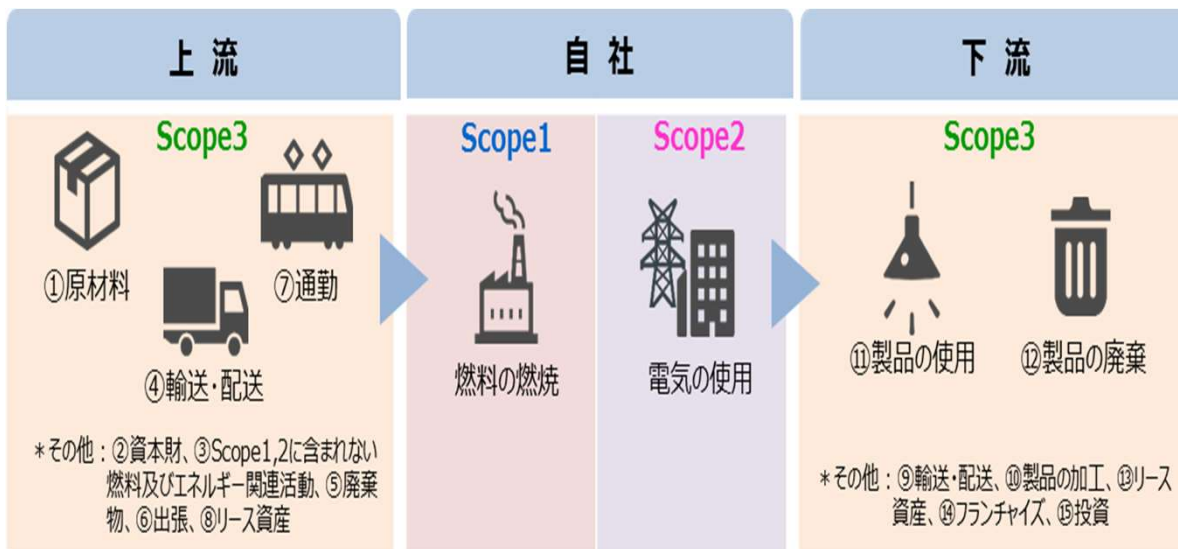
2050に向けた方向性



テーマ3 ゼロカーボンをめざす企業の支援（産業）

ゼロカーボン診断（CO2排出量算定、排出削減手段提案）、対策支援など

1. CO2排出量の把握



出典：環境省 hP「グリーンバリューチェーンプラットフォーム」

サプライチェーン排出量算定をはじめる方へ

**事業活動の上流から下流にかけ
各シーンにおける排出量を算定**

2. 再生可能エネルギー調達による 目標達成手段の提案

■ 定義

再エネ電力

太陽光（熱）、風力、水力、バイオマス、地熱

■ 調達手法

自家発電

企業が保有する発電設備による発電

購入電力

- ・設置した発電設備から購入・調達
- ・電力小売りとの契約（再エネ由来電力メニュー）
- ・再エネ電力証書の購入

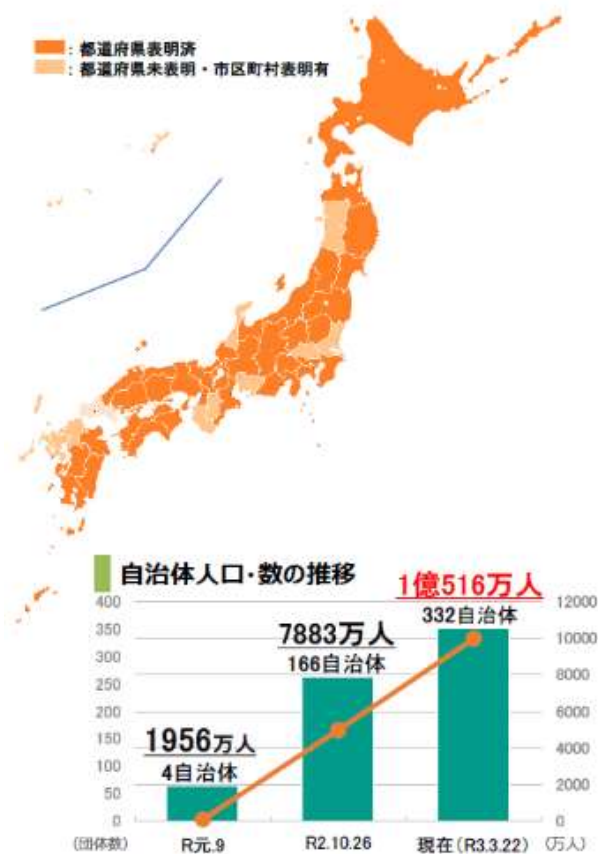
「RE100について」（環境省・みずほ情報総研）を要約

テーマ4 ゼロカーボンシティ実現に向けた具体策検討（自治体）

表明都道府県（9,476万人）

表明市区町村（5,022万人）

2020年3月22日時点



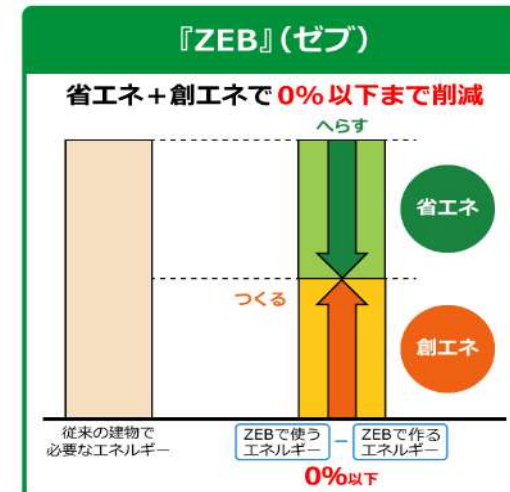
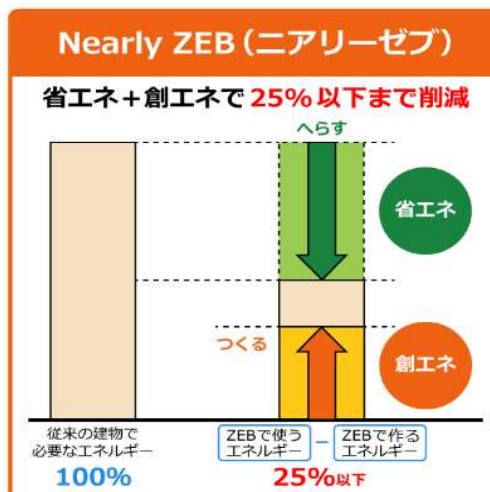
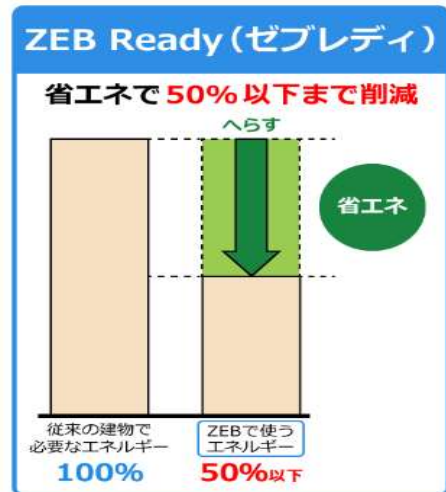
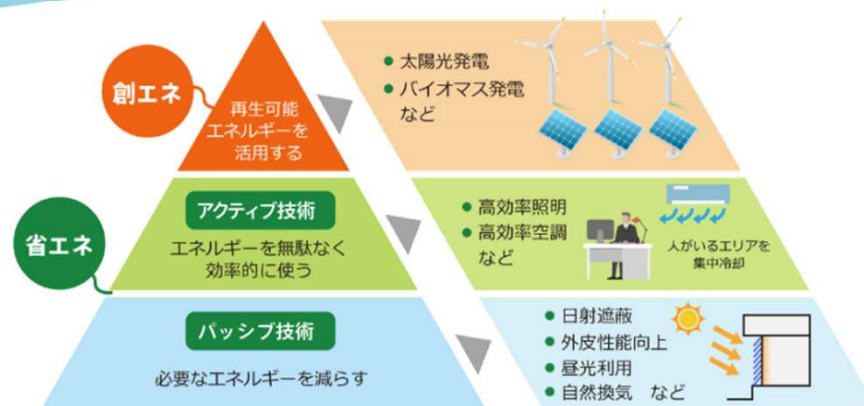
北海道	山形県	茨城県	埼玉県	神奈川県	山梨県	長野県	愛知県	大阪府	鳥取県	香川県	熊本県
古平町	東根市	水戸市	秩父市	横浜	南アルプス市	白馬村	豊田市	枚方市	北栄町	善通寺市	熊本市
札幌市	米沢市	土浦市	さいたま市	小田原市	甲斐市	池田町	みよし市	東大阪市	南部町	高松市	菊池市
二七〇町	山形市	古河市	所沢市	鎌倉市	箱根市	小谷村	半田市	泉大津市	米子市	東かがわ市	宇土市
石狩市	朝日町	結城市	深谷市	川崎市	上野原市	野井沢町	岡崎市	大坂市	鳥取市	丸亀市	宇城市
稚内市	高島町	常総市	小川町	開成町	中央市	立科町	大府市	飯南市	境港市	愛媛県	阿蘇市
網走市	庄内町	高萩市	飯能市	三浦市	市川三郷町	南箕輪村	田原市	豊中市	日南町	松山市	合志市
厚岸町	飯倉町	北茨城市	狭山市	相模原市	富士川町	佐久市	武豊町	吹田市	島根県	高知県	美里町
喜茂別町	南陽市	牛久市	入間市	横浜賀市	昭和町	小諸市	大山市	高石市	松江市	四万十市	玉東町
鹿追町	川西市	鹿嶋市	日高市	藤沢市	北杜市	東部市	蒲都市	能勢町	邑南町	福岡県	大津町
羅臼町	福島県	潮来市	春日部市	厚木市	甲府市	松本市	三重県	河内長野市	美濃町	大木町	菊川市
郡山市	郡山市	守谷市	千代田市	栗原市	富士南田市	上田市	志摩市	岡山市	岡山県	福岡市	高森町
久慈市	大館町	常陸大宮市	山武市	葉山町	都留市	高森町	南伊勢町	明石市	真庭市	北九州市	西原村
二戸市	浪江町	那珂市	野田市	新潟県	山梨市	伊那市	滋賀県	神戸市	岡山市	久留米市	南阿蘇村
葛巻町	福島市	筑西市	我孫子市	佐渡市	大月市	飯田市	滋賀市	西宮市	津山市	大野城市	御船町
菅代村	広野町	坂東市	浦安市	津島市	葛崎市	松本市	岐阜県	京都市	玉野市	岐阜市	嘉島町
軽米町	横濱市	横濱市	西街道市	妙高市	甲州市	大垣市	岐阜市	加西市	岐阜市	長崎県	益城町
野田村	本宮市	つくばみらい市	千代田市	十日町市	早川町	都上市	与野町	豊岡市	備前市	平戸市	甲佐町
九戸村	栃木県	小美玉市	成田市	新潟市	身延町	羽島市	宮津市	奈良県	瀬戸内市	五島市	山都町
洋野町	群馬県	茨城県	八千代市	柏崎市	南都町	静岡市	大山崎町	生駒市	赤穂市	長崎市	荒尾市
一戸町	群馬県	大田原市	木更津市	富山県	道志村	御殿場市	京丹後市	天理市	和気町	宮崎県	宮崎県
八幡平市	群馬県	東海村	鏡子市	魚津市	西條町	浜松市	京田辺市	三郷町	早島町	時津町	串間市
宮古市	群馬県	五輪町	船橋市	南砺市	忍野村	静岡市	亀岡市	和歌山県	久米南町	佐賀県	鹿児島県
一関市	群馬県	境町	東都賀	立山町	山中湖村	牧之原市	福知山市	那珂市	美咲町	武雄市	鹿児島市
紫波町	群馬県	取手市	葛飾区	富山市	鳴沢村	富士宮市	福知山市	那珂市	美咲町	佐賀市	知多町
気仙沼市	群馬県	太田市	多摩市	石川市	鳴沢村	藤枝市	伊豆の国市	広島県	尾道市	広島市	久米島町
富谷市	群馬県	藤岡市	世田谷区	加賀市	小笠原村	焼津市					
美里町	群馬県	神楽町	豊島区	金沢市	丹波山村						
仙台市	群馬県	みなかみ町	武蔵野市	白山市							
秋田県	群馬県	大泉町	調布市	福井県							
大館市	群馬県	館林市	上野村								
大淵村	群馬県	館林市									

* 朱書きは表明都道府県、その他の色書きはそれぞれ共同表明団体

テーマ5 ゼロカーボンオフィス、ビル、キャンパスの推進

■ゼロカーボンの実現に向けて、以下ステップの検討を支援

- ①パッシブ技術によりエネルギー需要を削減
- ②必要不可欠なエネルギー需要を、
アクティブ技術により省エネ化
- ③上記の必要なエネルギーを創エネ技術で賄う



ゼロカーボンオフィス、ビル、キャンパス等の推進

テーマ6 ゼロカーボンオープンイノベーションの推進（学術機関等）

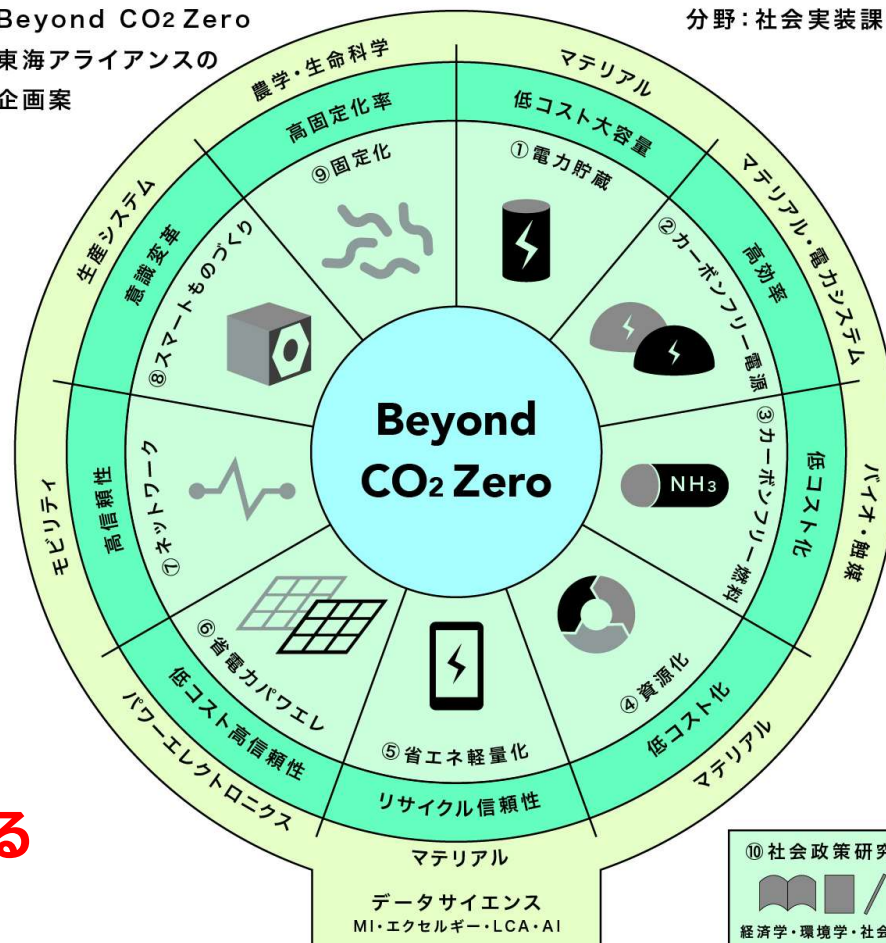
中部圏の大学研究機関のシーズの見える化

- ・部門別、産業別のCO2削減効果の予測
- ・補強すべきテーマ、領域の特定
- ・地域プロジェクト、国家プロジェクトへの
移行、推進加速
- ・シーズ、ニーズマッチングによる共同研究の加速
- ・大学間連携の可能性模索

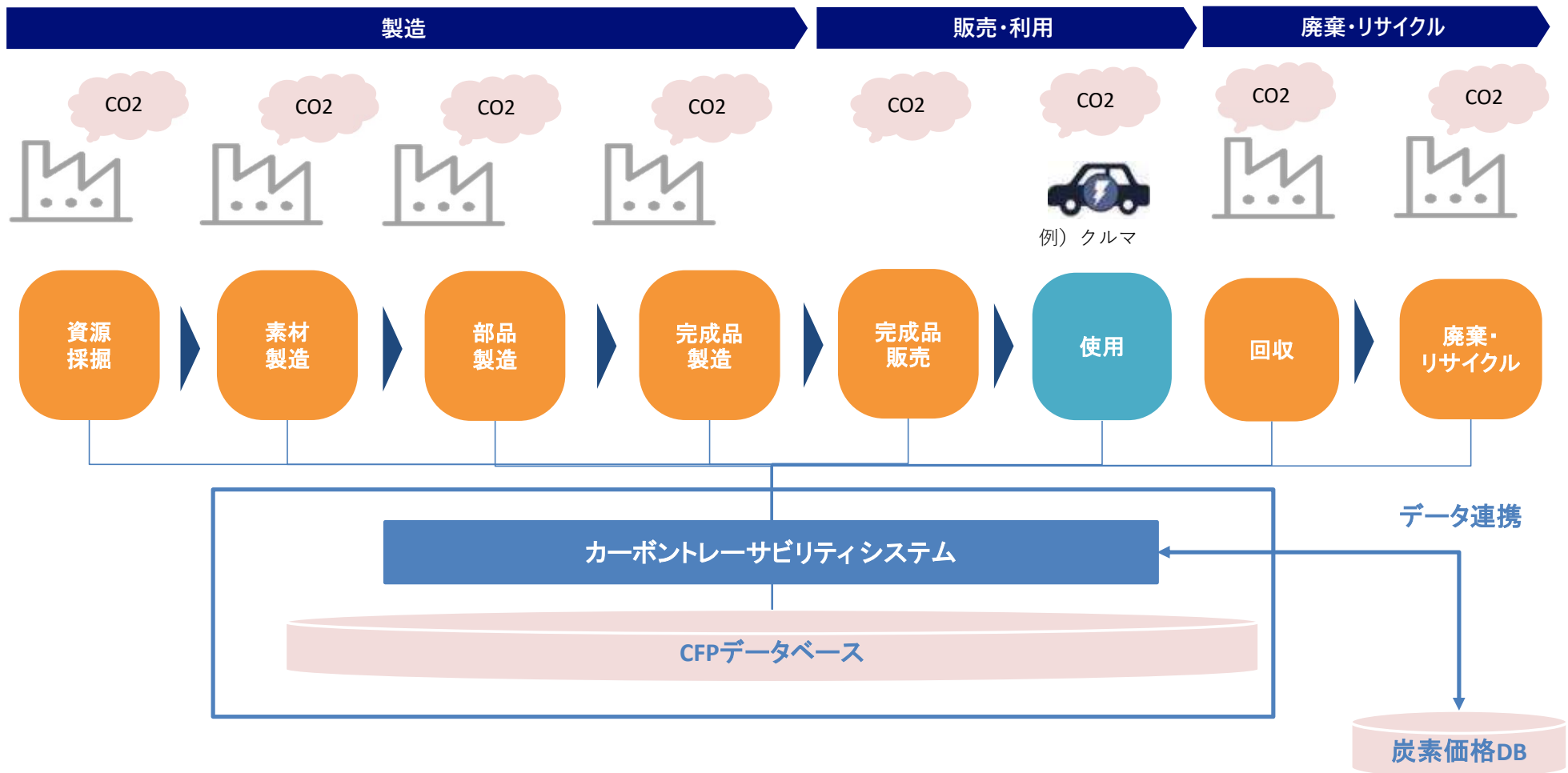
**産学行政連携、オープンイノベーションが進み
研究テーマの加速が期待される**

Beyond CO₂ Zero
東海アライアンスの
企画案

分野：社会実装課題



テーマ7 CFPプラットフォームの構築検討



テーマ8 ゼロカーボン人材の育成

あいちゼロカーボン推進協議会で育成したい人材像

- 愛知県の再エネ特性やエネルギー需要を踏まえ、再エネを活用した発電事業や電力小売事業、熱供給事業等を実施していくために、地域再エネ事業全体をコーディネートしていくことができる人材
- 再エネ等を絡めたエネルギーマネジメントシステム構築に必要なITやAI・IoT等に関する専門人材
- 地方創生、地域循環共生圏創造の観点から将来ビジョンを描き、2050年CN実現のリーダー的存在となるコア人材

ゼロカーボン塾（基礎講座）

講義：ゼロカーボンに向けた専門講座

講義、現地現物：省エネ、省CO2導入事例

ワークショップ：ゼロカーボンプログラム作成 など

（専門講座）

再エネを活用した発電・託送・小売事業等に関する講座

エネルギーマネジメントシステムに係るAI・IoT技術に関する講座

水素バリューチェーン(製造、貯蔵・輸送、利活用)に関する講座

文科省
環境省
など

連携



連携

大学
教育機関
産業界

出典：愛知県

2019年度「あいち環境塾」の様子

今後の予定

●協議会活動

- ・運営委員指名、委員長互選
→ 運営委員会 適宜開催
- ・会員への活動テーマ募集
- ・活動テーマ選定
- ・ワーキンググループ設定
- ・ワーキンググループ活動

5月

5月

6～7月

7～8月

8月～

●会員を対象にした研修会 年3回予定

お問い合わせ先

一般社団法人 中部産業連盟

あいちゼロカーボン推進協議会 事務局 木下・梶川

■ E-mail: iZEC@chusanren.or.jp

■ Tel: 052-938-3535